

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

●立地・都市特性

湖南省は滋賀県南部に位置し、大阪・名古屋から100km圏内にある広域交流拠点である。国道1号とJR草津線が市域を横断し、石部駅・甲西駅・三雲駅の3駅を有する。

総面積は70.40km²で、山林が51.9%を占め、自然環境と都市機能が共存している。

東海道石部宿、湖南三山、天然記念物ウツクシマツ自生地などの歴史文化資源にも恵まれている。

●産業・地域基盤

本市は県内有数の工業集積を有する製造業のまちである。

一方で、障がい者福祉発祥の地としての基盤、多文化共生、地域循環の取組など、産業・福祉・環境の多面的な地域資源を有している。

こうした強みを活かし、湖南省SDGs未来都市計画、湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン、湖南省公共施設地球温暖化対策実行計画などでは、経済・社会・環境の三側面を統合し地域循環共生圏の実現による持続可能なまちづくりを進めている。

●人口動向

令和2年国勢調査人口は54,460人であり、令和8年3月2日現在の住民基本台帳ベースでも人口規模は約5.4万人である。

一方、将来推計では、**令和17年から令和22年の間に5.0万人を下回り、令和22年には約4.8万人まで減少する見込み**である。

人口減少と高齢化の進行は、公共施設維持、地域活動の担い手確保、生活機能維持に大きな影響を与える。

湖南省における将来人口の目標（総合戦略より）

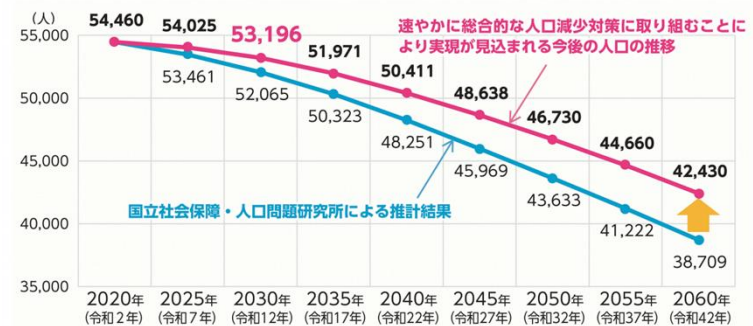


図 湖南省の将来人口の見通しと目標

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

本事業は、公共施設の更新・再編を目的とするものではなく「**市民主体のまちづくり**」と「**地域循環共生圏の形成**」を実現するための「**市民が集い、交流し、地域活動を続けられるまちへの転換プロジェクト**」である。

本市は平成16年の合併により、旧甲西町・旧石部町それぞれに整備された庁舎、文化施設、図書館、福祉施設等が現在も重複して存在している。

この結果、施設機能が東・西に分散し、拠点の役割分担が不明確となり、地域活動や市民交流が施設単位で分断される構造となっている。

同じような施設機能が東西に分かれ、市民活動や交流が分散している状態は、「**人の流れの分断**」「**地域活動の分散**」「**エネルギー利用の非効率**」「**地域経済の非循環**」を生み出しており、SDGsの三側面（環境・社会・経済）の統合的達成を阻害する構造となっているだけでなく、人口減少局面において持続可能な公共サービス提供を困難にする要因となっている。このままでは、施設維持費の増大だけでなく、市民同士の交流機会や地域活動の継続も難しくなる恐れがある。

このため、**東庁舎周辺（憩い文化ゾーン）**を「**人を呼び込み、学びと交流を生み出す拠点**」へ、**西庁舎周辺**を「**地域生活を支え、暮らしを維持する拠点**」として再編するとともに、**分散している施設を集約し、「人・活動・エネルギー」が循環する都市へ転換**することを目指すプロジェクトとして実施する。

また、本モデルは「**公共施設の再編ではなく、持続可能な地域構造への転換によってSDGsの実現を図る**」ものであり、人口5万人規模の合併自治体に共通する「**重複施設**」「**分散構造**」「**合意形成の停滞**」「**施設統廃合への反対**」という課題に対し、**拠点再編と市民合意形成を一体で進めるモデル**であり、実践的手法として、そのまま横展開（全国）が可能な再現性の高いモデルである。

なお、この課題は、**個別施設の更新や単独施策では解決できず、地域構造の再編として一体的に取り組む必要があるものである。**

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

●SDGsに基づく未来ビジョン

本市は、第3期湖南市総合計画に基づき「市民主体のまちづくり」を基本理念とし、地域内で人・資源・経済が循環する「地域循環共生圏の形成」を将来ビジョンとしている。

人口は令和2年から令和22年にかけて約12%の人口減少が予測されており、地域活動の担い手不足、公共施設維持負担の増大、生活サービスの維持困難といった課題を同時に引き起こす構造となっている。

よって、東庁舎周辺では、「子どもから高齢者までが集い、学び、交流できる空間形成」を目指し、西庁舎周辺では、「地域住民が健康・福祉・防災・地域活動を支え合える拠点形成」を目指す。

■総合計画におけるKPIとの関係（令和12年度）

- ・地域活動参加者数：39,160人 → 51,692人
- ・公共交通利用者数：263,000人 → 316,000人
- ・観光入込客数：608,320人 → 670,000人

- ・観光入込客数の増加は、拠点形成による交流機能の強化により実現され、地域外との関係人口の拡大を通じて地域内経済循環の強化に寄与する。
- ・上述の指標は、拠点形成により人の流れを生み出し、地域内外の交流と経済循環を促進することで達成されるものである。
- ・公共施設再編は、これらKPI達成のための空間的基盤整備として位置付けられる。
- ・拠点の形成により、回遊性の向上、人の滞在時間の増加、交流機会の創出、公共交通利用の増加が生じることで、各KPIの向上に直接的に寄与する。

（出典）湖南市SDGs未来都市計画、湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン、湖南市公共施設地球温暖化対策実行計画、令和2年国勢調査、湖南市人口推計、湖南市第3期総合計画、湖南市総合戦略



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（取組）

～これまでの取組～

- ①地域循環・脱炭素の取組
 - ・地域新電力の設立によるエネルギー地産地消
 - ・脱炭素先行地域としての取組推進
- ②公共施設マネジメントの取組
 - ・公共施設等総合管理計画の策定
 - ・個別施設計画による再編方針整理
 - ・施設評価
 - ・優先順位付けの実施
- ③市民主体まちづくりの取組
 - ・地域まちづくり協議会の設置・運営
 - ・タウンミーティングの実施
 - ・市民参加型の地域運営の推進

■取組から導き出された課題構造

これまで、本市では公共施設等総合管理計画や個別施設計画の策定、住民説明会、地域まちづくり協議会などを通じ、施設再編や地域拠点化の方向性について議論を重ねてきた。一方で、施設所管をまたぐ横断的な調整や、統合される側の地域との合意形成、跡地活用の方向性整理、公民連携手法の導入など、従来の行政手法のみでは進めることが難しい課題が顕在化している。

このため、本事業では、これまで進めてきた取組を具体的な実装段階へ進めるための「第一歩」として、専門家の知見も活用しながら、実行可能な再編モデルと合意形成プロセスの構築を行う。

現庁舎及び周辺施設



現庁舎及び周辺施設の課題

- ①防災拠点としての機能不足
 - ・現行の耐震基準を満たしていない (I s 値=0.22)
 - ・大地震時に倒壊や崩壊の危険性がある
 - ・地震等で庁舎が倒壊すると、その後の復旧・復興活動に大きな支障をきたす
 - ・非常用電源がなく、災害時に必要最低限の機能を稼働させることができない
- ②庁舎機能の分散、施設の重複
 - ・庁舎機能が東庁舎と西庁舎に分かれ、さらに東庁舎の面積不足により、サンライフ甲西、保健センター、石部保健センター等に部局が分散している
 - ・甲西図書館と石部図書館、甲西文化ホールと石部文化ホールで機能が重複している
- ③施設、設備の老朽化
 - ・両庁舎とも築46年が経過し、老朽化が著しい
 - ・外壁タイルの剥落、内壁の剥離、雨漏れ、トイレなどの給排水や空調機器の不具合等
- ④ユニバーサルデザインへの対応不足
 - ・エレベーターが5階の議場に繋がっていない
 - ・トイレにベビーカーやオムツ交換台がない
 - ・授乳室がない
- ⑤自然エネルギーの有効活用、省エネルギー化への対応不足
 - ・設備が古く、空調機器等のCO₂排出量が多い
 - ・サッシが古く、腐食しており、断熱性能が低い



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（課題）

課題①【合併に起因する分散構造】

人口約5万人規模の小規模自治体において同種施設が東西に分散して立地。これにより市民の利用動線が分散し、施設間の回遊性の低下を招くとともに拠点形成を阻害する要因となっている。

課題②【東庁舎周辺の課題】

これまで民間商業施設において高校生などの居場所となっていた空間が店舗閉店により消失。また、昨年度に県内初の夜間中学が開校するものの学び直しの環境が十分といえない。加えて、子育て世帯のコミュニケーションの場や子供の遊び場などが不足しておりママ交流などの機会が創出できていない。図書館・文化ホールなどの学びや文化の空間利用が限定的で期待される機能が発揮されていない。

課題③【西庁舎周辺の課題】

福祉機能、健康機能、行政機能の分散やコミュニティ施設などの機能が手狭で利用ニーズに対応していないことから地域主体の取り組みが限定的となり地域コミュニティの形成・発展が制約されている。

課題④【脱炭素の未統合】

エネルギー施策と公共施設再編が一体化されておらず、脱炭素効果が最大化されていない。

課題⑤【合意形成プロセスの不足と停滞】

住民説明会や地域対話は実施してきたものの、施設統合や跡地活用など将来像に関する合意形成には時間を要しており、従来型の説明中心手法では限界が生じている。

課題⑥【縦割り行政による弊害】

林立する各施設を異なる所管部署で管理しており、各セクション内での業務は遂行できているが、公共空間については連携した管理ができていないという課題がある。



都市計画の将来イメージ図

- ・本市の特徴は、人口約5万人規模でありながら、合併により旧町単位の施設配置が維持されている点にある。
- ・この規模での重複施設の維持は、他自治体と比較して財政・機能両面で非効率性が高い構造となっている。
- ・本市の課題は施設の老朽化もあるが、それよりも分散構造によりSDGsの達成が阻害されている点にある。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（課題）

[課題の深刻度・喫緊度]

- ・本市の人口は令和2年から令和22年にかけて約12%減少する見込みであり、施設利用者の減少と維持コストの増加が同時に進行する構造となっている。
 - ・本市の公共施設は高度経済成長期以降に整備されたものが多く、今後一斉に更新時期を迎える。
 - ・人口減少と相まって、施設の維持更新費は今後増大し、財政負担の急激な増加が見込まれる。
 - ・特に本市は合併市であり、同種施設が重複して存在するため、施設総量の適正化を行わなければ持続可能な公共サービスの提供が困難となる。
 - ・また、合併により同種施設が東西に分散配置されている点において、同規模自治体と比較して構造的な非効率性が高い。
 - ・現状の分散構造のままでは、東庁舎周辺にあっては交流機能の不足により活性化が阻害され、西庁舎周辺では生活機能の低下により地域コミュニティの醸成が図られないこととなる。またこれらに加えて、エネルギー効率の向上や脱炭素化の推進も困難となる。
 - ・各施設を異なる所管部署で管理しており、各セクション内での業務は遂行できているが、公共空間については連携した管理ができていないという課題がある。
 - ・西庁舎周辺の施設統廃合についても住民との議論が平行線で住民との合意形成に時間を要している。
 - ・このような「分散構造」と「重複施設」を併せ持つ点において、本市の課題は同規模自治体と比較しても構造的に深刻である。
 - ・これまで本市では各種計画策定や住民説明等を進めてきたが、施設統合や公民連携、地域合意形成を一体的に進める段階において、新たな推進体制と専門的知見の導入が必要となっている。
- これらの課題は、施設更新時期と重なることで一層顕在化するため、今まさに対応すべき喫緊の課題である。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策

目標とするゴール



①実現に向けた中長期的施策

課題で示した「拠点未実装」「脱炭素未統合」「合意形成不足」という課題に対応するため以下の施策を実施することで、分散していた施設機能と地域活動を拠点に集約し、課題の根本要因である分散構造の解消を図る。

- ・ 東庁舎周辺の再編→都市機能集約・交流・学び拠点など新たな価値創出
(子育て、居場所、夜間中学、発達支援、こどもの遊び場)
- ・ 西庁舎周辺の再編→地域生活拠点により持続可能な地域活動・生活を創出
(地域まちづくり、福祉、健康、防災)
- ・ 公共施設の総量適正化 →複合化による機能統合、民間活力の活用手法の導入
- ・ 脱炭素型公共施設への転換→ZEB化・再エネ導入
- ・ 官民連携による持続可能な運営体制構築→地域自治との一体化

②令和8年度実施内容

- ・ 東西拠点の構想具体化 →エリア毎のグランドデザイン作成（将来都市像）
- ・ 公共施設再編モデルの設計→複合化・統合パターン、運営・民間活用手法の検討
- ・ 脱炭素導入方針の整理 →ZEB化可能性検討、再エネ導入設計
- ・ 住民合意形成 →ワークショップ、市民意見の可視化、
住民合意プロセスの設計

※単年度で、施設機能の複数シナリオを比較検証し、維持管理コスト、利用利便性、地域活動への影響等を定量的に分析することで、他自治体でも活用可能な再編モデルとして整理する。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 効果

目標とするゴール



■環境（SDGs7・13）

- ・ ZEB化・再エネ導入によりCO2排出削減
- ・ 施設集約によりエネルギー効率向上
→脱炭素社会の実現

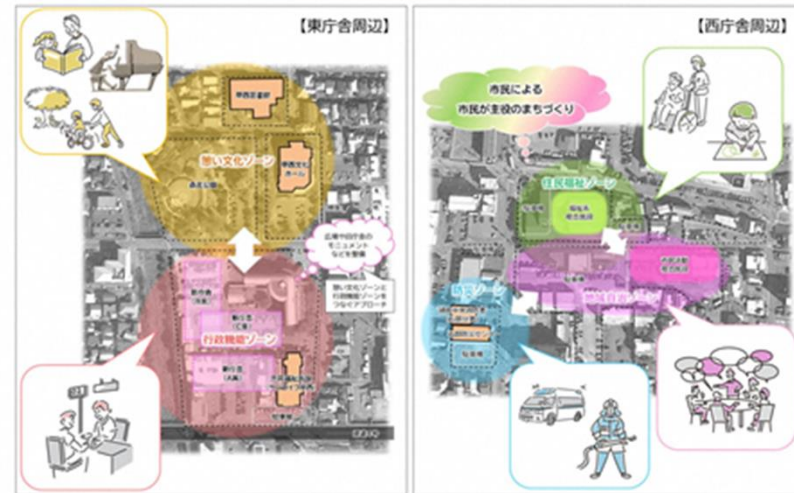
■経済（SDGs12）

- ・ 施設集約により維持管理費削減
- ・ 関係人口増加により地域内消費拡大
→持続可能な財政運営と地域循環

■社会（SDGs11）

- ・ 拠点形成により交流と居場所創出
- ・ 地域活動の集約と活性化
→市民主体のまちづくり実現

東庁舎周辺と西庁舎周辺の将来像



分散施設の機能集約により、施設利用の集約による稼働率向上、エネルギー使用量の削減、維持管理コストの抑制が見込まれる

地域循環共生圏の形成をめざす！

合併による弊害であった東庁舎・西庁舎周辺の公共施設再編を公民連携手法を用いて行うことにより子どもや高齢者が集える場所を創出し、地域活動参加機会や公共交通利用の増加を図り、多世代間交流の促進と地域コミュニティの永続的な維持の実現をめざす。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 専門家が行う業務

●専門家の役割と業務内容

《専門家の役割》

本市では、これまで行政主導で東・西庁舎周辺整備（施設統合や跡地活用、地域間調整など）について議論をかさね住民合意を図ってきたが、新たな公民連携の手法の導入や統合される側の住民合意を得るには困難な課題が多く進捗が停滞している状況にあることから、次の段階へ進めるための伴走支援が必要となっているため専門的知見を有したアドバイザーに参画していただき助言支援を得たいと考えている。

また、本事業は、公共施設再編、脱炭素、地域合意形成、公民連携を同時に設計する必要があり、単一分野の知見では対応が困難であるため、本市単独では不足する公民連携や合意形成の専門的知見について、専門家から助言を受けながら進める。なお、全体工程管理については、市長特命プロジェクト推進室が主体となり遂行し、専門家から技術的・実務的助言を受けながら進める。

本事業で構築する合意形成プロセスおよび拠点再編手法は、他自治体がそのまま適用可能な汎用モデルとして活用できる手法と考える。

《専門家が行う業務》

①東庁舎周辺整備事業（憩い文化ゾーン）の全体構想と東庁舎における脱炭素・エネルギー効率化、公民連携手法などの検討・整理

②西庁舎周辺整備事業の全体構想案の検討・整理・方向性のとりまとめ

③ワークショップ、勉強会、アンケート等の企画・運営支援

④住民意見の整理と論点の可視化

⑤全国モデルとして公表可能な再編プロセスの整理

●地方自治体との連携内容

本市は、令和8年度新設の「市長特命プロジェクト推進室」を司令塔に、全庁横断調整、地域窓口の一元化、住民・議会説明、意思決定、予算・契約事務を主体的に担う。

専門家は構想整理と伴走支援を担い、本市は課題設定、方針決定、合意形成、事務執行を担う。

専門家への一括委託とはせず、本市主導の体制で遂行し先進事例や技術的助言を適宜もらう。

また、大学との連携も含めた産官学連携体制の構築を行いながら遂行できるようにしたい。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-2. 指定する専門家の情報

入江 智子（株式会社コーミン）

4-3. 専門家への承諾有無

承諾有

4-4. 当該専門家の経歴及び実績

入江智子氏は、建築技師として公共施設や市営住宅の営繕業務に従事した後、大東公民連携まちづくり事業株式会社（現・株式会社コーミン）に関わり、民間主導の市営住宅建替えによりエリア価値を高めた「morinekiプロジェクト」等の実績を有する。

公共施設・住宅・地域拠点を一體で再設計する知見、公民連携による運営設計、地域に根差した拠点づくりの実践経験を有しており、本市の東西拠点再編と高い親和性を持つ。特に、公共施設再編だけでなく「地域交流」「居場所づくり」「地域価値向上」を重視した実践経験を有している点が、本市課題解決に必要な知見であり、それを有する専門家であると考えている。

